

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.82

<目次>

目次	1
平成 28 年 10 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)10 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)10 月分)	4
家計調査(平成 28 年(2016 年)10 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)9 月分(速報))	6
人口推計 (平成 28 年(2016 年)6 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)11 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)10 月分)	8
個人企業経済調査(平成 28 年(2016 年)7~9 月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
平成 27 年国勢調査(人口等基本集計)結果の公表 —「初の人口減少」確定に当たって—	15
公表予定	18
利用案内	19

平成 28 年 12 月



総務省統計局

平成28年(2016年)10月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月と同率

完全失業者は195万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の減少
 就業者は6495万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ74万人の増加、非正規の職員・従業員は31万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%の下落

前月から下落幅が縮小(0.5% 0.4%)した要因は、ガソリンなど「エネルギー」の
 下落幅縮小など

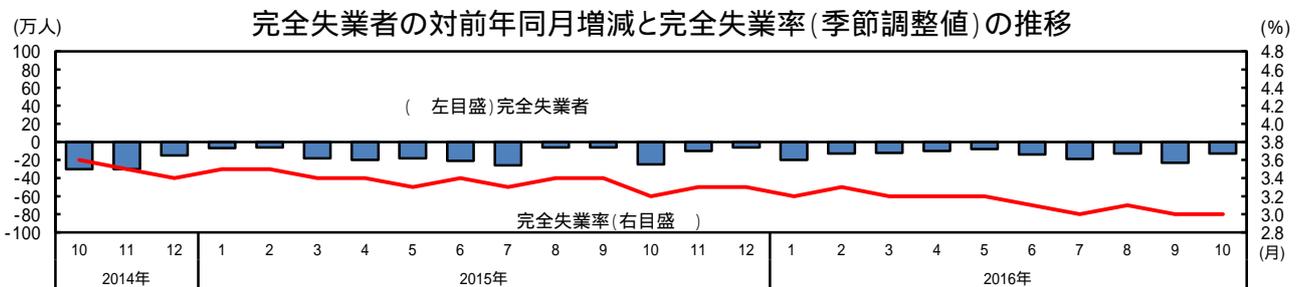
二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.4%の減少

自動車購入を含む「自動車等関係費」や、価格の高騰がみられた生鮮野菜や果物を含む
 「食料」などが減少

季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.0%の減少

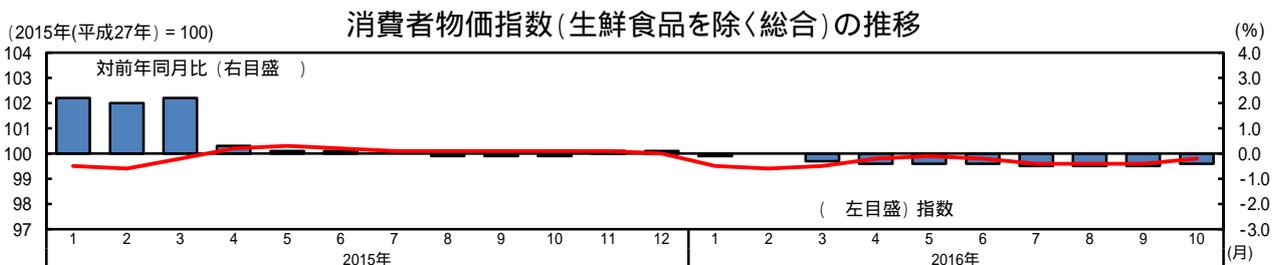
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ13万人の減少(77か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月と同率



消費者物価指数

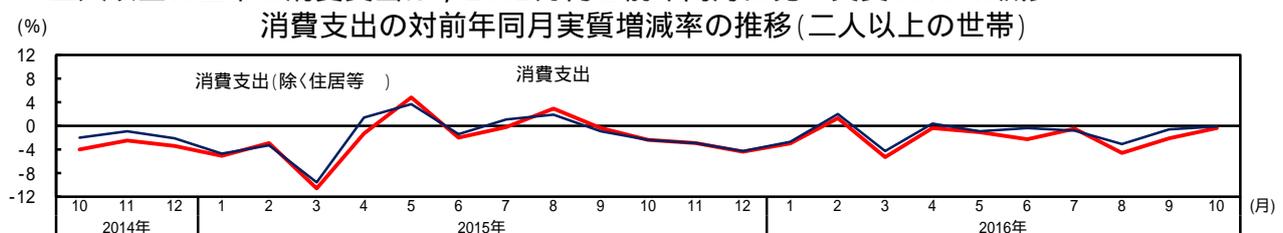
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.8(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.4%の下落



注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。
 2016年1月以降は2015年基準による2015年と2016年の結果を用いて算出。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28.2万円と前年同月に比べ実質0.4%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成28年(2016年)10月分 平成28年11月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6495万人と前年同月に比べ63万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「製造業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	221万人と、	7万人増加
建設業.....	493万人と、	23万人減少
製造業.....	1046万人と、	22万人増加
情報通信業.....	214万人と、	1万人増加
運輸業、郵便業.....	329万人と、	6万人減少
卸売業、小売業.....	1060万人と、	6万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	229万人と、	6万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	400万人と、	2万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	231万人と、	3万人減少
教育、学習支援業.....	316万人と、	8万人増加
医療、福祉.....	807万人と、	28万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	413万人と、	4万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、195万人と前年同月に比べ13万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	20万人と、	4万人減少
勤め先や事業の都合.....	34万人と、	5万人減少
自発的な離職(自己都合).....	83万人と、	4万人減少
学卒未就職.....	8万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と、	1万人増加
その他.....	18万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.0%と前月と同率

- ・男性は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

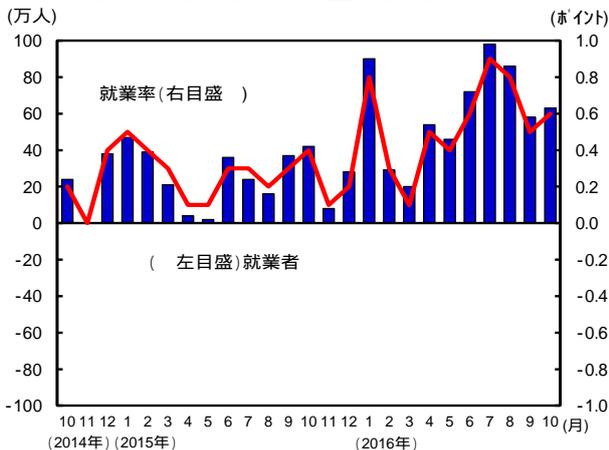
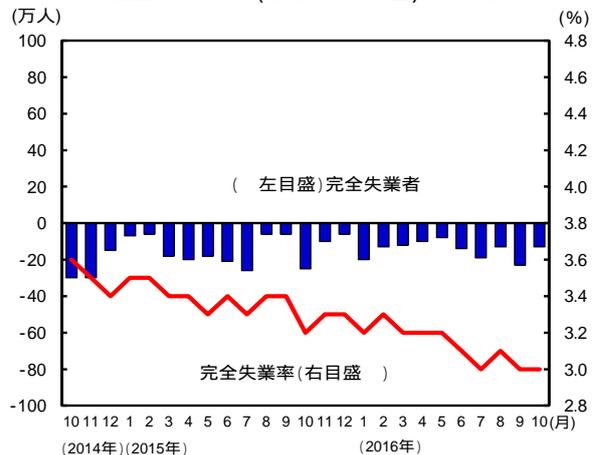


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

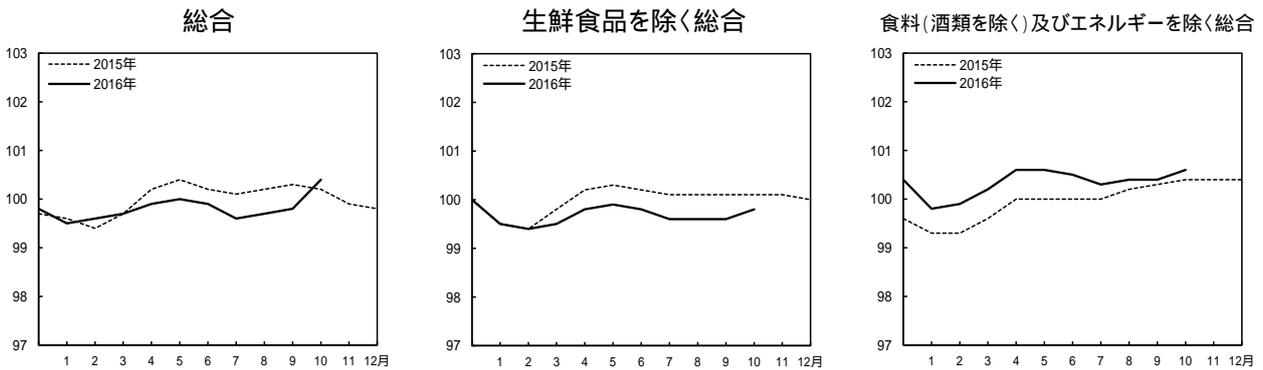
- 平成28年（2016年）10月分 平成28年11月25日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 -0.5% 10月 0.1%と8か月ぶりにプラスに転じた

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 -0.5% 10月 -0.4%と下落幅は0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 0.0% 10月 0.2%と上昇幅は0.2ポイント拡大

指数の動き（2015年(平成27年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料

生鮮野菜 16.0%(0.33)..... レタス 54.5%(0.08) など

教養娯楽

教養娯楽サービス 1.5%(0.09)..... 外国パック旅行費 8.2%(0.03) など

下落

光熱・水道

電気代 -6.8%(-0.23)

交通・通信

自動車等関係費 -1.7%(-0.14)..... ガソリン -7.7%(-0.15) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費	
前年同月比(%)	(-0.5)	(-0.5)	(0.0)	(0.6)	(-0.8)	(0.8)	(-0.1)	(-6.2)	(-1.5)	(1.5)	(1.0)	(-2.1)	(1.5)	(0.3)	(0.6)
寄与度	0.1	-0.4	0.2	2.3	11.4	0.6	-0.2	-6.0	-1.0	1.2	1.0	-1.7	1.5	1.0	0.7
寄与度差		(-0.43)	(0.01)	(0.15)	(-0.03)	(0.19)	(-0.03)	(-0.44)	(-0.05)	(0.06)	(0.04)	(-0.31)	(0.05)	(0.03)	(0.03)
		-0.35	0.11	0.61	0.48	0.13	-0.05	-0.43	-0.03	0.05	0.04	-0.25	0.05	0.10	0.04
		0.08	0.10	0.46	0.52	-0.06	-0.02	0.01	0.02	-0.01	0.00	0.06	0.00	0.07	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成28年(2016年)10月分 平成28年11月29日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.2万円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

- ・自動車購入を含む「自動車等関係費」や価格の高騰がみられた生鮮野菜や果物を含む「食料」が減少
- ・電気代を含む「光熱・水道」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	281,961	-0.2	-0.4	-		8か月連続の実質減少
食料	73,493	1.3	-1.0	-0.26	<減少> 野菜・海藻, 穀類など	3か月連続の実質減少
住居	19,276	-1.4	-1.6	-0.11	<減少> 家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	18,130	-0.3	6.1	0.39	<増加> 電気代, 上下水道料など	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	10,362	1.8	2.8	0.10	<増加> 寝具類, 家事用消耗品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	11,581	1.0	-0.2	-0.01	<減少> 和服, 他の被服など	5か月連続の実質減少
保健医療	12,602	-3.9	-4.9	-0.23	<減少> 保健医療サービス, 医薬品	2か月連続の実質減少
交通・通信	38,566	-1.8	-0.1	-0.01	<減少> 自動車等関係費, 交通	2か月ぶりの実質減少
教育	12,634	-1.3	-2.8	-0.13	<減少> 補習教育	6か月連続の実質減少
教養娯楽	28,361	2.8	1.8	0.17	<増加> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	56,957	-1.3	(-1.5)	(-0.30)	<減少> こづかい, 交際費など	3か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	242,269	0.1	-0.1	-		6か月連続の実質減少

: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

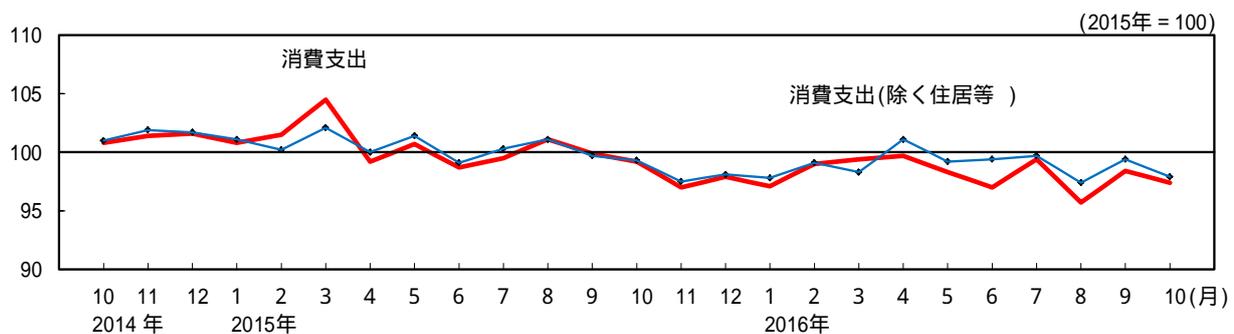
注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.0%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

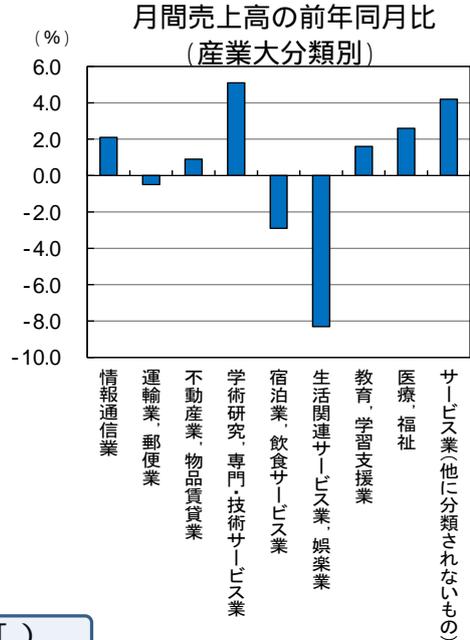
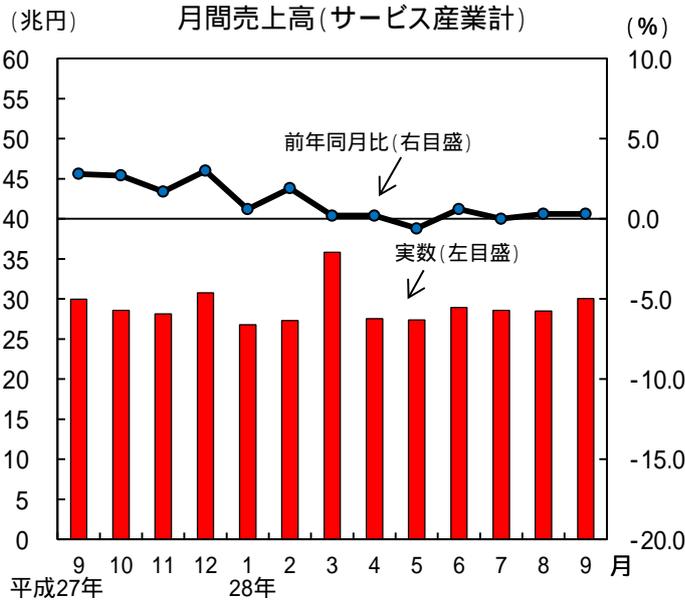
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)9月分(速報) 平成28年11月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、30.1兆円。前年同月比0.3%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業



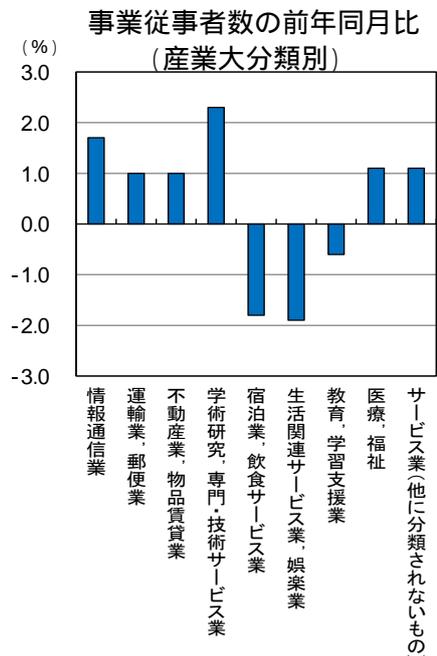
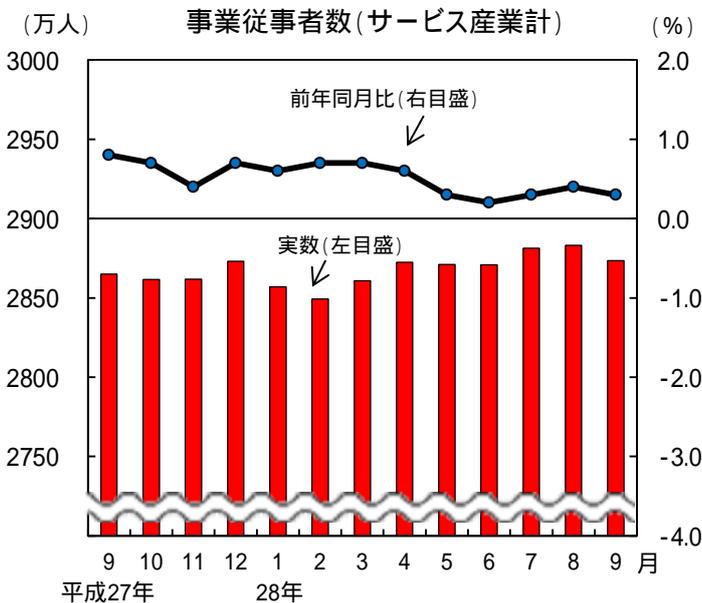
前年同月と比べた需要の状況は、-3.1(需要状況DI)

- ・ 「増加した」16.8%，「減少した」19.9%，「特段の変化はない」58.7%
- * 需要の状況は，「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2,873万人。前年同月比0.3%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成28年(2016年)11月21日公表 -

【平成28年11月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2695万人

<総人口> 1億2695万人で、前年同月に比べ減少 16万人 (0.13%)

【平成28年6月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2698万5千人。日本人人口は、1億2513万4千人

<総人口> 1億2698万5千人で、前年同月に比べ減少 13万9千人 (0.11%)

- ・0～14歳人口は 1601万3千人で、総人口に占める割合は 12.6%
- ・15～64歳人口は 7653万3千人で、総人口に占める割合は 60.3%
- ・65歳以上人口は 3443万9千人で、総人口に占める割合は 27.1%

<日本人人口> 1億2513万4千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口を用いて更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年11月1日現在(概算値)			平成28年6月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12695	6175	6520	126,985	61,762	65,223	125,134	60,880	64,254
0～4歳	514	263	250	5,162	2,647	2,514	5,095	2,613	2,482
5～9	531	272	259	5,311	2,720	2,591	5,261	2,694	2,567
10～14	550	281	268	5,540	2,837	2,703	5,494	2,813	2,681
15～19	598	306	291	5,991	3,069	2,922	5,891	3,017	2,873
20～24	628	324	304	6,272	3,232	3,040	5,995	3,079	2,916
25～29	642	330	312	6,460	3,320	3,140	6,201	3,176	3,024
30～34	718	365	352	7,241	3,682	3,559	7,041	3,585	3,456
35～39	804	407	396	8,148	4,128	4,020	7,980	4,056	3,924
40～44	965	489	477	9,728	4,925	4,803	9,580	4,866	4,714
45～49	931	469	462	9,024	4,545	4,479	8,885	4,492	4,393
50～54	787	395	393	7,937	3,976	3,961	7,825	3,931	3,894
55～59	751	373	378	7,523	3,739	3,784	7,444	3,705	3,738
60～64	810	398	412	8,210	4,034	4,176	8,147	4,006	4,141
65～69	1021	493	528	10,214	4,931	5,283	10,162	4,906	5,256
70～74	741	345	396	7,422	3,451	3,972	7,387	3,435	3,952
75～79	656	293	364	6,440	2,866	3,574	6,413	2,854	3,559
80～84	519	210	308	5,147	2,082	3,065	5,131	2,076	3,055
85～89	329	113	216	3,253	1,117	2,136	3,244	1,114	2,130
90～94	152	39	112	1,480	378	1,101	1,476	377	1,099
95～99	42	7	35	413	73	340	412	73	339
100歳以上	7	1	6	70	10	61	70	10	61
(再掲)									
0～14歳	1594	817	777	16,013	8,204	7,809	15,850	8,120	7,730
15～64	7634	3857	3777	76,533	38,650	37,883	74,988	37,914	37,074
65歳以上	3468	1502	1966	34,439	14,907	19,532	34,296	14,845	19,451
75歳以上	1705	664	1041	16,803	6,526	10,277	16,747	6,504	10,243
85歳以上	530	161	369	5,216	1,578	3,638	5,203	1,574	3,629
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.2	11.9	12.6	13.3	12.0	12.7	13.3	12.0
15～64	60.1	62.5	57.9	60.3	62.6	58.1	59.9	62.3	57.7
65歳以上	27.3	24.3	30.2	27.1	24.1	29.9	27.4	24.4	30.3
75歳以上	13.4	10.8	16.0	13.2	10.6	15.8	13.4	10.7	15.9
85歳以上	4.2	2.6	5.7	4.1	2.6	5.6	4.2	2.6	5.6

(注) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成28年12月報において、平成27年国勢調査確定人口に基づき更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

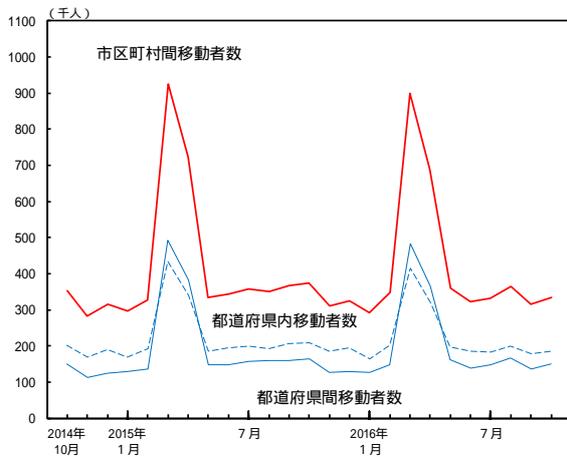
- 平成28年(2016年)10月分 平成28年11月28日公表 -

【移動者数】

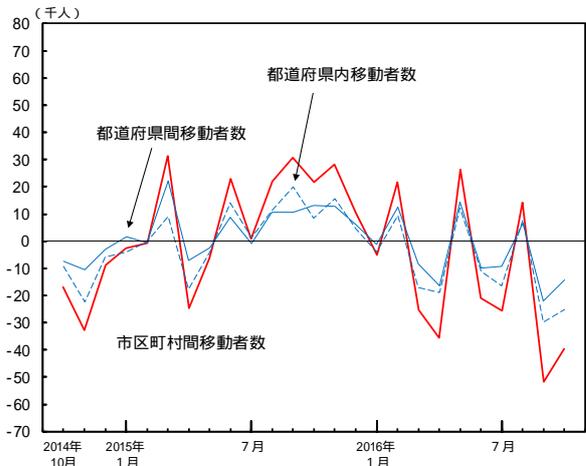
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、36万7684人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万5112人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、36万7684人で前年同月に比べ 3万8668人(9.5%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、16万5946人で前年同月に比べ 1万3354人(7.4%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万1738人で前年同月に比べ 2万5314人(11.1%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万5112人で前年同月に比べ 3万9453人(10.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万47人で前年同月に比べ 1万4279人(8.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万5065人で前年同月に比べ 2万5174人(12.0%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

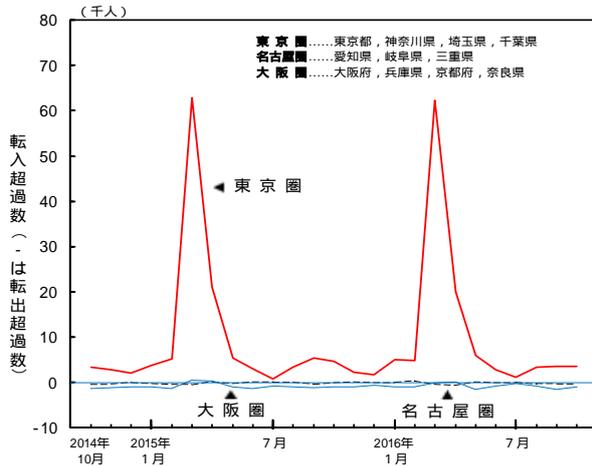


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

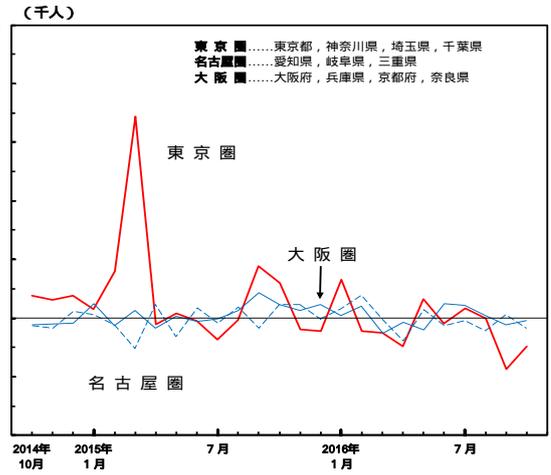


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年10月 (平成28年10月)	31,258	27,016	4,242	9,019	9,382	-363	14,129	15,140	-1,011
	2015年10月 (平成27年10月)	33,503	28,414	5,089	9,786	9,639	147	15,096	16,142	-1,046
日本人 移動者	2016年10月 (平成28年10月)	28,728	25,121	3,607	7,771	8,115	-344	13,006	14,049	-1,043
	2015年10月 (平成27年10月)	31,223	26,648	4,575	8,567	8,552	15	14,074	15,037	-963

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については,避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ,移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

- 平成28年(2016年)7~9月期結果(確報) 平成28年11月22日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「卸売業,小売業」は7期ぶりに前年同期に比べ増加

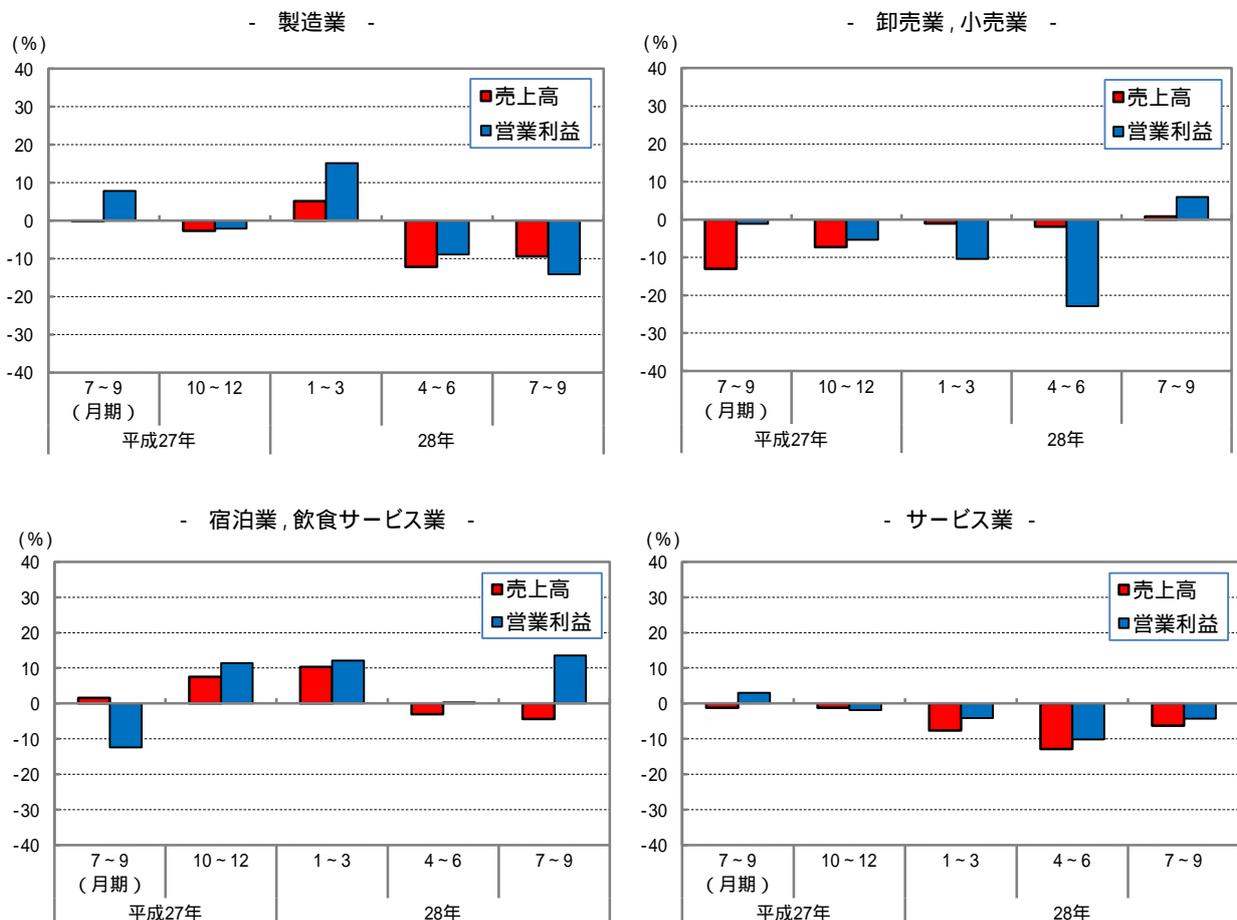
「製造業」及び「宿泊業,飲食サービス業」は2期連続,「サービス業」は5期連続で前年同期に比べ減少

営業利益は,「卸売業,小売業」は7期ぶり,「宿泊業,飲食サービス業」は4期連続で前年同期に比べ増加

「製造業」は2期連続,「サービス業」は4期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は,209万2千円で,前年同期に比べ,-9.4%と2期連続で減少
営業利益は,58万円で,前年同期に比べ,-14.1%と2期連続で減少
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は,363万8千円で,前年同期に比べ,+0.8%と7期ぶりに増加
営業利益は,38万8千円で,前年同期に比べ,+6.0%と7期ぶりに増加
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は,210万7千円で,前年同期に比べ,-4.4%と2期連続で減少
営業利益は,41万8千円で,前年同期に比べ,+13.6%と4期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は,113万9千円で,前年同期に比べ,-6.3%と5期連続で減少
営業利益は,42万7千円で,前年同期に比べ,-4.3%と4期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 16 年	6642	6329	313	4336	4.7	-	97.2	97.7	96.3	101.9
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	98.9
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.9
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	96.2	96.6	95.4	97.4
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	96.6	96.9	95.8	97.2
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	99.2	99.5	99.0	99.0
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成26年 10 月	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	100.0	100.4	100.0	99.8
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	99.6	100.1	99.5	99.6
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	99.7	100.0	99.6	99.6
平成27年 1 月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	99.6	99.5	99.5	99.3
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	99.4	99.4	99.3	99.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	99.7	99.8	99.6	99.6
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	100.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	100.1	100.1	100.1	100.0
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.3
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.4
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.4
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.4
平成28年 1 月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	99.8
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	99.6	99.4	99.5	99.9
3	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.2
4	6621	6396	224	4445	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.6
5	6662	6446	216	4409	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.6
6	6707	6497	210	4366	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.5
7	6682	6479	203	4391	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.3
8	6677	6465	212	4393	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.4
9	6701	6497	204	4370	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.4
10	6690	6495	195	4386	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 17 年	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成27年 10 月	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年 1 月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
3	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.6
4	45	54	-10	-46	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.5
5	38	46	-8	-34	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.5
6	59	72	-14	-60	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.5
7	79	98	-19	-75	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.3
8	74	86	-13	-69	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2
9	36	58	-23	-38	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.0
10	50	63	-13	-51	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費 指数 ^{注8}		
	二人以上の世帯						二人以上の世帯					
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向						
(円)						(円)			(平成27年 = 100)			
平成 16 年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	111.0		
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5		
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4		
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3		
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5		
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3		
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8		
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7		
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3		
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7		
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9		
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0		
平成26年 10 月	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	101.6		
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	99.7		
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	115.9		
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	101.2		
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	94.3		
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	111.7		
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	104.9		
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5		
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8		
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6		
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6		
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4		
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9		
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5		
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7		
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4		
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1		
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9		
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9		
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2		
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8		
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9		
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2		
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0		
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5						
	対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)			対前年差 (%)			対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 17 年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-	-0.5	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-	-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-	-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-	-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-	-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	-	0.5	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-	-2.9	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	-	1.5	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	-	1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-	-3.5	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-	-3.8	
	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)			対前年同月 差(%)			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)
平成27年 10 月	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-	-3.6	
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-	-4.2	
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-	-4.5	
平成28年 1 月	-3.0	-1.2	-0.8	-2.5	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-	-3.8	
2	1.3	-2.3	-3.3	1.9	3.1	3.9	-6.4	18.4	-	-	0.8	
3	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-13.1	-	-	-5.2	
4	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.4	-	-	-1.0	
5	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-	-1.3	
6	-2.3	0.1	1.8	-5.2	-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-	-1.1	
7	-0.5	-1.8	-0.4	-3.5	-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-	-0.7	
8	-4.6	1.5	0.6	-4.5	5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-	-4.4	
9	-2.1	2.7	3.3	-0.3	-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-	-1.5	
10	-0.4	-0.1	-0.2	-1.5	0.6	-1.0						

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
(百万円)							
平成	16年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。				-
	17	-					-
	18	-					-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	9月	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	28,914,431	3,768,043	2,011,774	5,078,204	2,878,692	3,548,640
	7	p 28,588,010	p 3,757,680	p 2,254,526	p 5,311,840	p 2,844,983	p 3,749,396
	8	p 28,489,581	p 3,736,877	p 2,480,652	p 5,259,835	p 2,751,567	p 3,731,499
	9	p 30,057,047	p 3,690,284	p 2,018,005	p 5,299,875	p 3,002,740	p 3,542,121
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	9月	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	p 0.0	p 0.2	p 3.5	p -1.9	p 0.4	p -5.0
	8	p 0.3	p 3.5	p 0.9	p 1.3	p 2.9	p -10.8
	9	p 0.3	p 2.6	p -2.9	p -0.5	p 4.2	p -8.3

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3360	2025	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	31	54	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

平成 27 年国勢調査（人口等基本集計）結果の公表 —「初の人口減少」確定に当たって—

総務省統計局統計調査部 国勢統計課長 栗田 奈央子

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した国勢調査につきましては、去る平成 28 年 10 月 26 日に、人口等基本集計結果を公表しました。この集計は、全ての調査票を集計し我が国の人口や世帯等の全体像を把握することができる平成 27 年国勢調査の確定値となります。御回答いただいた皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今回、大正 9 年の調査開始以来、初めて我が国の人口が減少しました。本稿では、「初の人口減少」に関連する結果を幾つか御紹介します。

○国勢調査結果として、大正 9 年以来初めて総人口が減少

我が国の人口（総人口）は、1 億 2709 万 4745 人（平成 27 年 10 月 1 日現在）で、平成 22 年と比べると 96 万 2607 人の減少、割合としては 0.8%の低下となり、大正 9 年の調査開始以来、初めて減少しました。（図 1）

これは、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加等が要因と考えられます。なお、国勢調査人口を基準に毎年公表している人口推計によると、平成 20 年の 1 億 2808 万 4 千人をピークとして人口の減少局面に入っていることが分かります。（図 2）

図 1 人口及び人口増減率の推移—全国（大正 9 年～平成 27 年）

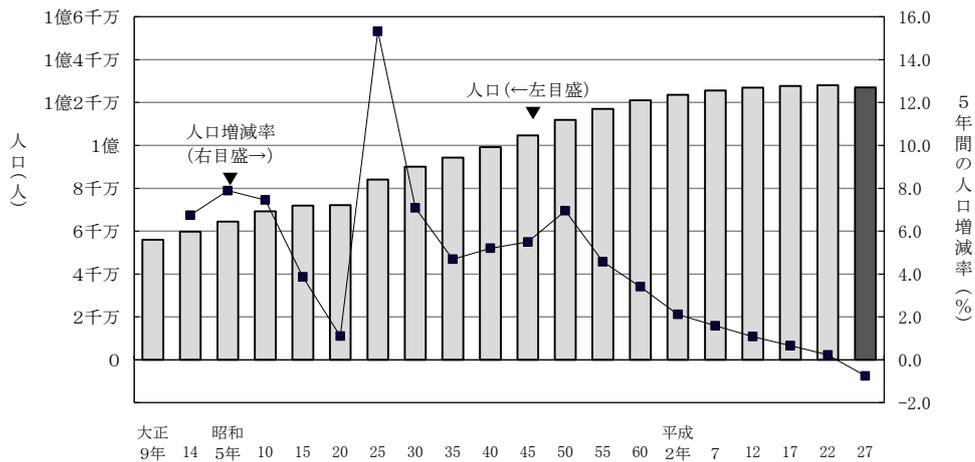
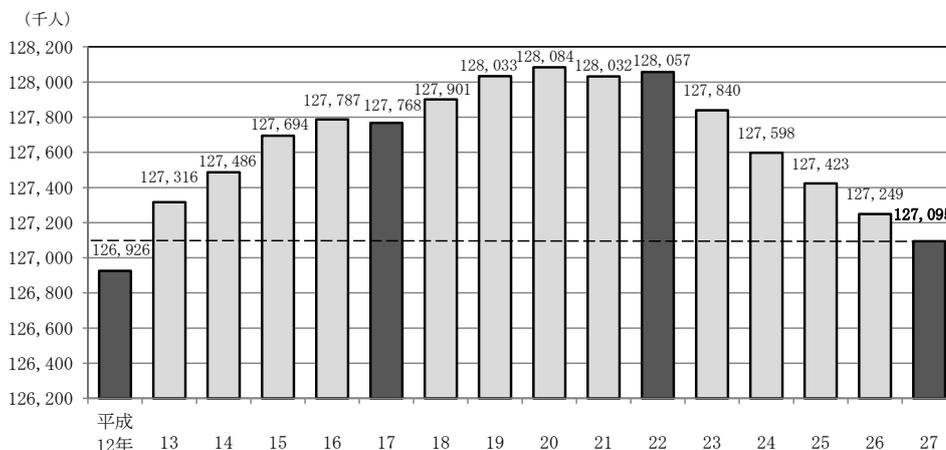


図 2 総人口の推移—全国（平成 12 年～27 年）



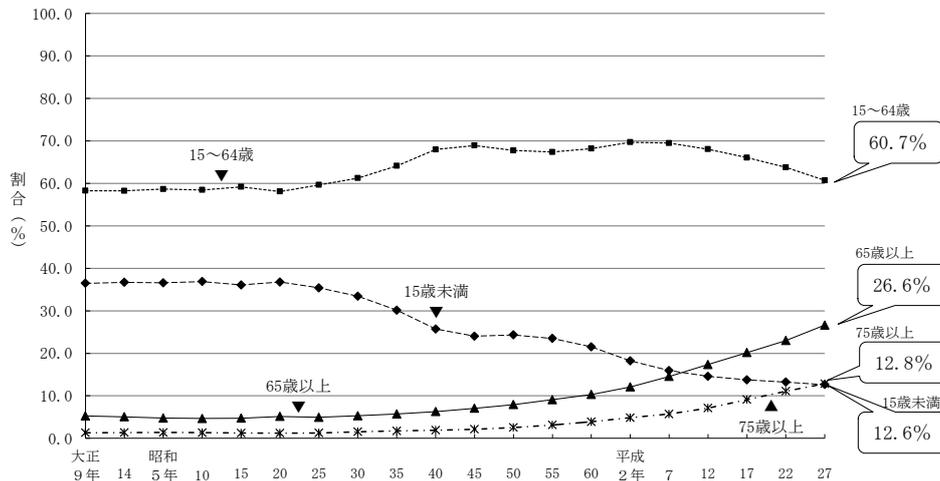
（注）平成 12、17、22、27 年は国勢調査人口。それ以外の年は、10 月 1 日現在推計人口。（平成 23 年～26 年は補間補正值（暫定値））

○初めて、65歳以上人口が総人口の4人に1人を超え、75歳以上人口が15歳未満人口を上回る

総人口を年齢3区分別にみると、65歳以上人口は一貫して増加を続けており、総人口に占める割合は26.6%と、初めて4人に1人を超えました。また、75歳以上人口の総人口に占める割合も12.8%と、15歳未満人口の12.6%を初めて上回り、少子高齢化が進展していることが分かります。(図3)

なお、数値の紹介は省きますが、我が国の65歳以上人口比率は世界で最も高い水準、15歳未満人口比率は世界で最も低い水準となっています。

図3 年齢（3区分）別人口の割合の推移—全国（大正9年～平成27年）



○低下傾向の続いていた30～34歳人口の有配偶者率が男女とも微増

このような人口減少局面にある中で、有配偶者率と女性の労働力率に着目してみたいと思います。有配偶者率を年齢5歳階級にみると、30歳代では、男女とも平成2年以降総じて減少傾向にありました。平成22年と今回を比べると、30～34歳の男性は50.4%から50.8%に、30～34歳の女性は60.8%から61.0%に、僅かではありますが増加に転じています。(表)

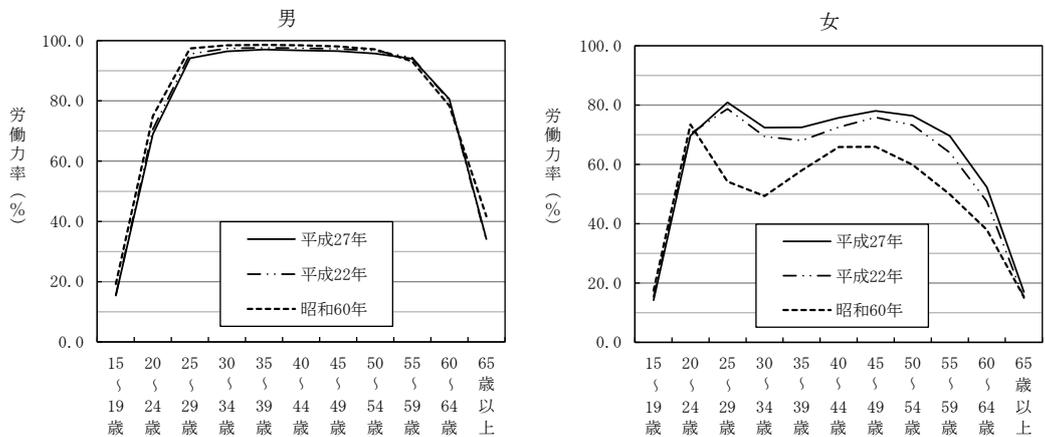
表 年齢（5歳階級）、男女別20～49歳人口の有配偶者率の推移—全国（平成2年～27年）

男女、年齢	有配偶者率 (%)					
	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
男						
20～24歳	6.3	6.5	6.8	6.2	5.7	4.8
25～29歳	34.3	31.9	29.6	27.4	27.1	26.3
30～34歳	65.7	60.8	55.0	50.6	50.4	50.8
35～39歳	78.5	74.7	70.6	65.1	60.8	61.7
40～44歳	84.8	79.9	77.3	72.4	66.4	65.4
45～49歳	89.0	84.0	80.1	76.7	71.3	68.0
女						
20～24歳	13.6	12.6	11.3	10.4	9.5	8.0
25～29歳	57.8	49.8	43.5	38.2	37.1	36.3
30～34歳	82.9	76.6	69.0	62.8	60.8	61.0
35～39歳	87.5	84.9	79.9	73.8	69.8	69.8
40～44歳	87.4	86.3	83.9	78.7	73.2	71.8
45～49歳	86.7	85.3	84.3	81.5	76.4	72.7

○30歳代女性の労働力率が初めて7割を超え、M字カーブの底が上昇

平成28年6月に公表した抽出速報集計結果から男女別の労働力率をみると、男性の労働力率は25歳から59歳まで一貫して9割以上となっています。一方、女性の労働力率は30歳代に低くなる傾向がみられますが、今回、72.4%と初めて7割を超え、いわゆるM字カーブの底が上昇しました。また、女性の25～29歳の労働力率は80.9%と初めて8割を超え、女性の労働力率が上昇していることが分かります。(図4)

図4 年齢（5歳階級）、男女別労働力率—全国（昭和60年，平成22年，27年）



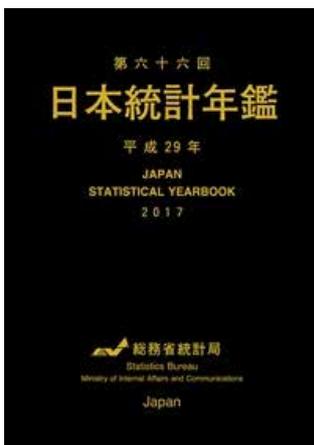
以上御紹介したのは今回の国勢調査結果のごく一部ですので、是非詳細な調査結果を御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>
 今後も、人口移動、就業状態、世帯構造、従業地・通学地等に関する集計結果を順次公表する予定です。
http://www.stat.go.jp/data/kouhyou/e-stat_kokusei2015.xml
 国勢調査の結果が、皆様の暮らしや仕事等の参考となることを願っております。

本文は「統計 Today No.115」(平成28年11月28日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/115.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年12月～平成29年1月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 12月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年11月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)10月分(速報)
13日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)10月分 平成28年(2016年)10月分(確報)
16日	平成28年科学技術研究調査	平成28年3月31日現在
20日	人口推計	平成28年7月1日現在確定値及び平成28年12月1日現在概算値
22日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)11月分
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)11月分(速報) 平成28年(2016年)11月分(速報) 平成28年(2016年)11月分 平成28年(2016年)12月分(中旬速報値)及び平成28年(2016年)平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)11月分 平成28年(2016年)12月分
28日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年10月分(速報)及び平成28年7月分(確報)
31日	統計トピックス「酉年生まれ」と「新成人」の人口 -平成29年 新年にちなんで-	
平成29年 1月		
10日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)11月分(速報)
13日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年12月分
17日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)11月分 平成28年(2016年)11月分(確報)
20日	人口推計	平成28年8月1日現在確定値及び平成29年1月1日現在概算値
27日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)12月分及び平成28年(2016年)平均 平成29年(2017年)1月分(中旬速報値) 平成28年(2016年)12月分 平成29年(2017年)1月分
30日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)12月分
31日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)12月分(速報), 平成28年(2016年)10~12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年(2016年)12月分(速報) 平成28年(2016年)7~9月期平均(速報) 平成28年11月分(速報)及び平成28年8月分(確報)
月内	平成27年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計	平成27年10月1日現在

- 日本統計年鑑の御紹介 -



総務省統計局では、「第六十六回 日本統計年鑑(平成29年)」を刊行しました。

「日本統計年鑑」は、官公庁や民間調査機関などが実施又は作成している統計調査、業務統計及び加工統計から、国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に渡り、基本的な統計データを、網羅的かつ体系的に収録したものです。30の分野、537もの統計からなり、各章の冒頭には、統計調査の概要、用語の説明などについても解説しています。

今回の刊行では、社会・経済情勢の変化に対応するため、統計表の大幅な見直しを行いました。英文も付していますので、海外に日本の紹介をする際にも利用できます。

<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index1.htm>

各種総合報告書も刊行していますので、御活用ください。

<http://www.stat.go.jp/data/sougou/index.htm>

HTML5版



所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

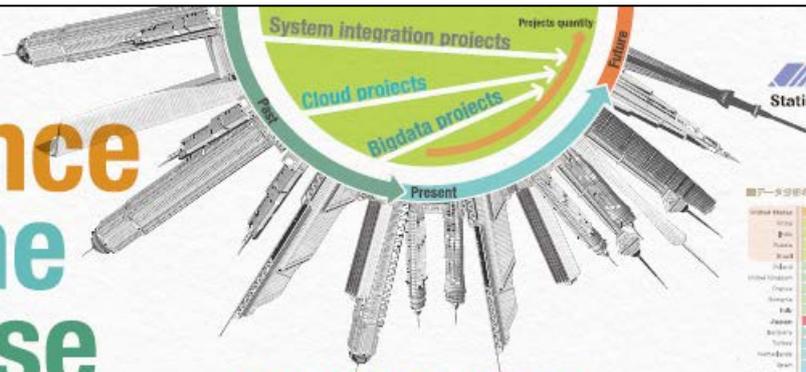
家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

Data Science Online Course



総務省統計局
統計研修所
Statistics Japan

データ分析の発展を促した大学卒業生の数 (2008年 単位:千人)



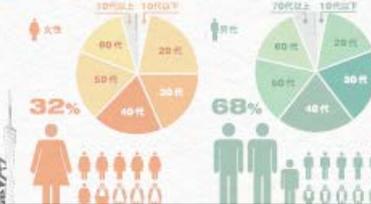
《2016年12月13日開講》

データサイエンス・オンライン講座 「社会人のためのデータサイエンス入門」

gacco 研修者 受講デバイス数 N=87,556



gacco 研修者 N=87,556



「データサイエンス」の概念、そしてそのスキルを有した人材が、
ビジネスのあらゆる現場で求められています。

統計学のプロフェッショナルが
わかりやすく解説するオンライン講座です。
あなたも入門してみませんか？

《受講料無料》

データ分析の才能を有する人材の増加 (単位:千人)



本講座は、入門者に合わせたカリキュラムとなっており、統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習することができます。



詳しくは、こちらを御覧ください。⇒ <http://gacco.org/stat-japan/>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 82

平成 28 年 12 月

平成 28 年 12 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp